

## 道路・高速鉄道に係る要望活動

### ■8月8日(月)西知多道路の早期整備を要望

要望先:武藤国土交通事務次官、国土交通省幹部 等  
訪問者:愛知県、名古屋市、沿線自治体、名古屋港管理組合、中部国際空港(株)、中経連 等

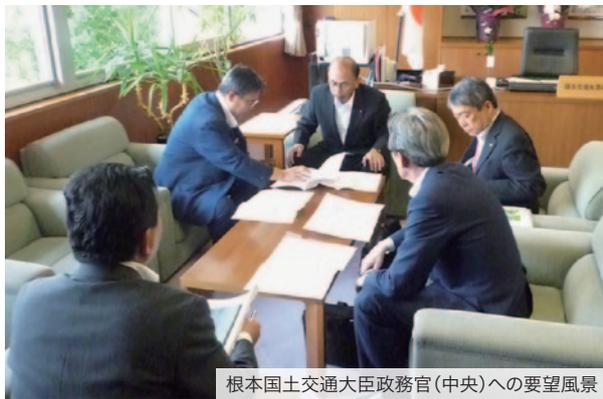
<主な要望内容>

三浦中経連常務理事が中西愛知県副知事等とともに、武藤国土交通事務次官や国土交通省幹部等に面会し、西知多道路の早期整備を要望した。

西知多道路は、名古屋港の物流機能強化の他、中部国際空港へのアクセス道路として物流や観光に寄与するとともに、大規模災害時の沿線への緊急搬送路としての役割を果たすことも期待されている。

今年度は、伊勢湾岸自動車道と直結する東海JCT部を国主体で、さらに、南側の青海IC～常滑JCT部を愛知県が主体で事業化されることになったが、今後、国の予算がさらに確保され、早期整備が進められるよう要望を行った。

### ■8月12日(金)北陸との高速鉄道ネットワークの確保・充実を要望



根本国土交通大臣政務官(中央)への要望風景

要望先:根本国土交通大臣政務官

訪問者:愛知県、名古屋商工会議所、中経連

<主な要望内容>

三浦中経連常務理事が大村愛知県知事等とともに、根本国土交通大臣政務官に面会し、中京圏と北陸圏を結ぶ高速鉄道ネットワークの確保・充実について要望した。

中京圏と北陸圏は、現在、東海北陸コンポジット

ハイウェイ構想など次世代産業に通じる産学連携や、昇龍道プロジェクトなどの広域観光の取り組み、さらには、大規模災害時の太平洋側と日本海側の相互補完など、さまざまな観点から連携が強まってきている。

このような状況を踏まえ、現在、国において検討中の北陸新幹線敦賀以西のルート如何に関わらず、中京圏と北陸圏を結ぶ高速鉄道ネットワークが今後とも重要であり、確保・拡充を希望する旨の要望を行った。

(社会基盤部 山口 智)

## 第5回あいち女性の活躍促進会議



8月22日(月)、愛知県、経済団体、大学、企業などで構成する「あいち女性の活躍促進会議」の第5回会合が名古屋市内にて開催され、中経連から小川専務理事が参加した。

はじめに、大村愛知県知事からの挨拶、続いて愛知県、愛知労働局、中部経済産業局から、それぞれの女性活躍に対する取り組みについて説明が行われた。また、本会議を「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第23条に基づく協議会に位置づけることが承認された。

次に、JR東日本エキナカ事業「<sup>エキキュート</sup>e cute」の仕掛け人であり、現在、カルビー(株)上級執行役員・事業開発本部本部長として活躍する鎌田由美子氏よりゲストスピーチが行われ、「e cute」立ち上げの苦労談やカルビー(株)のダイバーシティの取り組みについて紹介がなされた。

参加者からは、自社のダイバーシティの取り組みが抱える課題や、鉄道会社から食品メーカーという異分野に転身し、そこで働く女性に対する企業文化の違いなどについて質問や感想が出される中、小川専務理事は「これまでは男性が職場風土やルール、仕事の進め方をつくってきた。今後は女性の視点も入れた働きやすい環境づくりが必要」と感想を述べた。

(企画部 森 浩英)

## ITA拡大交渉及び環境物品交渉に関する説明会



9月2日(金)、中経連は「ITA拡大交渉及び環境物品交渉に関する説明会」を名古屋市にて開催し、約25名が参加した。

政府はTPPをはじめとする自由貿易拡大のための各種交渉に取り組んでいる。この自由貿易交渉の一環であるITA\*交渉は妥結され、環境物品交渉は年内妥結を目指している。中部圏には製造業を中心とした輸出企業が多く、関税の撤廃あるいは大幅引き下げは輸出や生産に影響を与えることが予想され、多くの企業が関心を持っている。

そこで本説明会では、経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官の平塚敦之氏を講師に迎え、「IT関連製品、環境関連製品についての関税撤廃交渉」について説明をいただいた。

説明によれば、「妥結したITA拡大交渉、年内妥結に取り組んでいる環境物品交渉ともに、対象品目が大幅に拡大されている。企業においては自社製品が対象品目であるかどうかを見極め、今後

の活動に活かされたい」と述べられた。

参加者は平塚氏の説明に熱心に耳を傾け、説明会は盛況裏に終了した。

\*ITA(Information Technology Agreement):現在82メンバーにて構成される半導体、PC、携帯電話等、157品目のIT関連製品の関税撤廃の合意

(調査部 井川 佳明)

## 定例記者会見

9月5日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長はブラジル・リオ五輪で、中部ゆかりの選手から多くのメダリストが誕生したことを紹介し、2020年東京大会における日本選手のさらなる活躍への期待を述べた。また、東京大会に向け、昇龍道エリアへの観光誘客の拡大と、水素エネルギーシステムや次世代都市交通システムなど、産学官連携で行われる次世代技術開発への貢献に意欲を示した。

経済情勢については、4-6月期のGDP速報値が年率換算で前期比0.2%増にとどまり、その理由として、世界経済の減速、円高の影響による輸出の落ち込みや設備投資の減少があったと述べた。中部圏でも同様の動きが見られることから、政府には補正予算の早期成立と経済対策に掲げられた諸施策を着実に実施し、経済成長に繋げていただきたいと思いを語った。

続いて、4月から8月にかけて実施した中部5県1市との懇談会について報告し、地域ごとに様々な課題はあるが、その根本は「人口減少」であり、対応策を考えて地域の「稼ぐ力」の向上を図らなければならないとの考えを示した。



最後に、上田税制委員長が同委員会で取りまとめた提言「平成29年度税制改正に対する意見」(本誌2~4ページ参照)の公表を行った。

(総務部 奥田 知子)